

1999年度開発調査案件一覧

アジア地域

- アルメニア (1件)
 - 民間セクター開発計画
- アゼルバイジャン (3件)
 - バクー市環境管理計画調査
 - デジタル地図作成調査
 - バクー市配電網改修復興計画
- バングラデシュ (3件)
 - チッタゴン市モハラ浄水場拡張計画調査
 - ルプシャ橋建設計画調査Ⅱ
 - 北西部地下水開発計画調査
- ブータン (1件)
 - ブナチャンチュェカ発電事業計画調査
- カンボディア (5件)
 - 米流通システム及び収穫後処理改善計画調査
 - シェムリアップ市上水道整備計画調査
 - プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査
 - 南部地下水開発計画調査
 - プノンペン市都市交通計画調査
- 中国 (18件)
 - 河北省太行山農業総合開発調査
 - 黄河沿岸農業総合開発計画調査
 - 大連市環境モデル地区整備計画調査
 - 貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策調査
 - 鄉村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査
 - 長沙市道路整備計画調査
 - 珠江口水質モニタリング整備計画調査
 - 四川省成都市公共交通システム整備計画調査
 - 住宅金融制度改革支援調査
 - 揚子江中下流域地域開発計画調査
 - 神府東勝鉱区水資源総合開発調査
 - 中国炭疽病原菌の経済性に係るF/S調査
 - 金安橋水力発電開発計画調査
 - 工場(綿織セメントセクター)近代化計画
 - 工場(綿織新車内燃機)近代化計画
 - 工場(鞍山第一圧延)近代化計画
 - 工場(運台機械部品工業セクター)近代化計画
 - 工場近代化フォローアップ調査
- インド (1件)
 - 首都圏高速道路整備計画調査
- インドネシア (10件)
 - ハイランド地域灌漑農業開発計画調査
 - トンダノ流域管理計画調査
 - 水利組合移管計画促進調査
 - スマラン地域治水・水資源開発計画調査
 - 北スラウエシ地域サンゴ礁管理計画
 - ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査
 - ジャカルタ首都圏総合交通計画調査
 - 地域教育開発支援調査
 - デザイン振興計画
 - 裾野産業フォローアップ調査Ⅱ(輸出振興)
- カザフスタン (4件)
 - 南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査
 - アルマトイ市廃棄物管理計画調査
 - アスタナ新首都総合開発計画調査
 - テレクティンスキーアップリフト地域資源開発調査
- キルギス (3件)
 - アライ地域地域開発計画調査
 - キチサンディク地域資源開発調査
 - 鉱業振興マスタープラン調査
- ラオス (5件)
 - メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査
 - メコン河流域地理情報作成調査
 - 北西部村落給水・衛生改善計画調査

- ナムニアップ1水力開発計画調査
- 再生可能エネルギー利用地方電化計画調査
- マレーシア (6件)
 - 冷蔵・冷凍食品市場開発調査
 - 総合都市排水改善計画調査
 - 交通管制データ整備調査
 - クアラランプール歩行者空間整備計画調査
 - 新首都圏地下水資源・環境管理計画調査
 - サバ州石灰石炭査・評価調査
- モルディブ (1件)
 - マレ市廃棄物処理計画調査
- モンゴル (6件)
 - ウランバートル市道路整備計画調査
 - 観光開発計画調査
 - 市場経済化支援調査
 - 郵便事業改善計画調査
 - 再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査
 - 中央北部地域鉱物資源広域調査
- ネパール (4件)
 - 農産物市場開発計画調査
 - テライ平野河川治水計画調査
 - カトマンズナウビセ道路建設計画調査
 - ベリ・ババイ水力発電計画調査Ⅱ
- パキスタン (1件)
 - ムンダ多目的ダム計画
- フィリピン (13件)
 - 国家灌漑庁運営強化計画調査
 - マングローブ林資源評価調査
 - イサベラ州農地改革地域開発計画調査
 - スービック港湾整備計画調査
 - ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査
 - 次世代航空保安システム開発整備計画調査
 - マヨン山地域総合防災計画調査
 - 都市間幹線道路の規格向上調査
 - 幹線空港施設建設事業連携実施設計調査
 - メトロマニラ排水支線網現状調査(在外開発調査)
 - マニラ首都圏鉄道標準化調査
 - カガヤン川下流域洪水対策計画調査
 - ピニョル北部地域資源開発調査
- スリ・ランカ (7件)
 - 乾燥地域灌漑農業総合再開計画調査
 - 大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査
 - コロンボ市上水道改修事業実施設計調査
 - コロンボ国際空港改修整備事業連携実施設計調査
 - ゴール港緊急改善計画調査
 - 工業振興・投資促進計画Ⅰ
 - 工業振興・投資促進計画Ⅱ
- タイ (12件)
 - マングローブ再生普及計画調査
 - タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査
 - チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査
 - 全国地方空港整備計画調査
 - コク・イン・ナン導水計画調査Ⅱ
 - バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査
 - メーサリアン地域資源開発調査
 - 生産統計開発計画Ⅰ
 - 生産統計開発計画Ⅱ
 - ヒ素汚染地域環境改善計画調査
 - 工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査
 - ナコンラチャシマ地域産業開発計画
- ウズベキスタン (2件)
 - 水道事業経営・料金政策改善計画調査
 - 南スラウ地域資源開発調査

- ヴェトナム (13件)
 - ドンタップモイ農業開発計画調査
 - 中部高原地域森林管理計画調査
 - ハロン湾環境管理計画調査
 - ハノイ市環境保全計画調査
 - 北部地方地下水開発計画調査
 - ホーチミン市排水・下水道整備計画調査
 - 全国電気通信整備計画調査
 - 運輸交通開発戦略調査
 - 紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査
 - カントー橋建設計画実施設計調査
 - ハイフォン市都市環境整備計画調査
 - ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査
 - 中小企業振興計画
- アジア地域区分不能 (4件)
 - ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査
 - 東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査
 - 東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査
 - 東チモール水供給システム緊急整備計画調査

中近東地域

- エジプト (6件)
 - 中央デルタ農村地域環境改善計画調査
 - 北東シナイ地区総合農業開発計画導水施設実施設計
 - 観光開発総合計画調査
 - 大アレキサンドリア港湾開発計画調査
 - 工業排水対策計画Ⅰ本格調査
 - エネルギー経済モデル策定調査
- イラン (5件)
 - クルマーン州砂漠地域水資源有効利用・農村環境改善計画
 - 大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査
 - カルレン川流域管理計画調査
 - テヘラン首都圏水資源開発・管理計画調査
 - 火力発電所環境影響評価調査
- ヨルダン (2件)
 - 水資源管理計画調査
 - 観光施設建設事業実施設計計画調査
- レバノン (1件)
 - トリポリ大都市圏交通計画調査
- モロッコ (2件)
 - 地方水資源開発計画調査
 - アトラス地域洪水予警報システム計画調査
- オマーン (2件)
 - サララ港並びに周辺地域開発計画調査
 - 南バチナーコースト地域資源開発調査
- サウディ・アラビア (3件)
 - 北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査
 - アラビア湾環境モニタリング計画調査
 - ウム・アダマル地域資源開発調査
- シリア (5件)
 - 北西部・中部水資源開発計画調査Ⅱ
 - ダマスカス市都市交通計画調査
 - 全国鉄道開発計画調査
 - 太陽光発電利用民生向上技術協力計画
 - ダマスカス首都圏配電網改良設計調査
- テュニジア (4件)
 - 観光開発計画調査
 - 地方給水事業実施設計調査
 - クリブ・メジェス・エルハブ地域地域開発計画調査
 - 工業技術支援相補強化計画

トルコ (3件) アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査 東部黒海地域開発計画調査 港湾整備長期総合計画策定調査	ナミビア (1件) スタンプリート地下水開発・管理計画調査	アマティラン地熱開発計画調査	
アフリカ地域			
アンゴラ (1件) 国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	セネガル (1件) ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	ホンデュラス (1件) テグシガルバ市水供給計画調査	
ベナン (1件) 北部保存林森林管理計画調査	スワジランド (1件) 開発計画の円滑な実施のための全国地区整備計画調査	メキシコ (5件) ソコラスコ地域農業農村総合開発計画調査 メキシコシティ廃棄物対策計画調査 沿岸部水質環境モニタリング計画調査 要業技術移転調査 インマクラーダ・オルガノ・インダワノ地域資源開発調査	
ブルキナ・ファソ (1件) 南西部地域国土基本図作成調査	タンザニア (3件) コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査 地方教育行政強化計画 (スクールマッピング・マイクロプランニング) 南部地域水供給計画調査	ニカラグア (1件) 太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	
カメルーン (1件) 小水力発電による地方電化計画調査	ザンビア (1件) ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	パラグアイ (4件) 東部造林計画調査 経済開発調査 アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査 国道2号・7号線改良計画調査	
カーボ・ヴェルデ (1件) サンチャゴ島地下水開発計画調査	ジンバブエ (2件) ムンヤティ川下流域農業開発計画調査 グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	ペルー (4件) チチカカ湖プーノ湖総合汚染対策計画調査 カエテ川水資源総合開発計画調査 全国観光開発マスタープラン調査 (第2フェーズ) ウルバン川下流域地質資源広域調査	
中央アフリカ (1件) バンギ市地下水開発計画調査	中南米地域		
象牙海岸 (4件) サンベドロ平原農村開発計画調査 ラビドゥ・グラ地域保全林植林調査 (在外ミニ開調) アビジャン市西部下水道施設整備計画調査 全国総合水資源管理計画調査	アルゼンティン (1件) 南部アンデス地域鉱物資源広域調査	ウルグアイ (1件) 林産工業開発基本計画	
エチオピア (1件) メキ地域灌漑・農村開発計画調査	ボリビア (5件) サンタクルス県農産物流通改善計画調査 サンタクルス北部地域洪水対策計画調査 オルロ・ウユニ地域資源開発調査 ポトシ銀鉱山セクター環境汚染評価調査 再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	ヴェネズエラ (1件) オリノコ川河川総合改修計画調査	
ガーナ (4件) 移行期地域森林保全管理計画調査 水産資源調査 南部地域国土基本図作成調査 技術教育計画開発調査	ブラジル (8件) アマソナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査 トカンチンズ州北部地域農牧開発 バラ州荒地回復計画調査 セルジッペ州水資源開発計画調査 パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画調査 レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査 ペレーン都市交通整備計画見直し調査 アルタ・フロレスタ地域資源開発調査	大洋州地域	
ギニア (1件) 零細漁業開発計画調査	チリ (3件) 環境配慮型首都近郊農業開発調査 地域経済開発・投資促進支援調査 第1州地域資源開発調査	フィジー (1件) 共和国海域海洋資源調査	
ケニア (2件) バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査 西部地区地方道改善計画調査	コロンビア (4件) ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査 フケネ湖周辺環境改善計画調査 低所得者のための職住近接・防災コミュニティ開発計画 ボゴタ市クリーナー・プロダクション技術の推進による産業公害低減調査	パラオ (1件) 地域振興計画調査	
マダガスカル (2件) マンタス及びチアソバニリ地域流域管理計画調査 首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	コスタ・リカ (1件) 沿岸地域観光土地利用計画調査	ソロモン諸島 (2件) ニュージョージア諸島森林管理計画調査 長期電力開発マスタープラン調査	
マラウイ (2件) シレ川中流域森林復旧計画調査 プライマリーヘルスケア強化計画調査	ドミニカ共和国 (1件) ジャックテルスール川流域農業開発計画調査	ヨーロッパ地域	
マリ (3件) セグー南部地方砂漠化防止計画調査 キタ地域国家基礎地図作成調査 ケコロ・バオレーバニフィング地域資源開発調査	エル・サルヴァドル (3件) 零細漁業開発計画調査 国土基盤情報整備調査 首都圏広域廃棄物管理計画調査	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ (2件) サラエボ市下水道整備計画調査 運輸交通マスタープラン調査	
モリタニア (1件) 水産資源管理開発計画調査	グアテマラ (2件) 中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査	ラトヴィア (1件) ルバナ湿地帯総合管理計画調査	
モザンビーク (2件) 再定住地域農村開発計画 ニアサ州国家基礎地図作成調査		マケドニア (2件) 大気汚染モニタリング計画調査 全国総合水資源開発・管理計画調査	
		ルーマニア (3件) 南部森林保全計画調査 ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査 ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	
		スロヴァキア (1件) フロン川流域地域環境管理計画調査	
		(合計 251件)	

(注) 1. 本表は、1999年度中に事前調査、本格調査、報告書説明等を実施した開発調査案件の一覧表です。
2. 予備調査段階にある案件や前年度までに調査を完了した案件は除きます。
3. 案件の概要は国際協力事業団年報資料編CD-ROMでご覧ください。

1999年度プロジェクト方式技術協力案件一覧

アジア地域

バングラデシュ (2件)

- * リプロダクティブヘルス人材開発 (医)
- 労働管理技術改良計画 (畜)

カンボディア (2件)

- 母子保健 (医)
- * 結核対策 (医)

中国 (19件)

- 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム (社)
- 鉱物資源調査研究センター (社)
- 労働職業訓練指導員養成センター (社)
- 住宅新技術研究・人材育成センター (社)
- 日中友好環境保全センター II (社)
- 北京消防訓練センター (社)
- ポリオ対策 (医)
- 中日医学教育センター臨床医学教育 (医)
- * 安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センター (医)
- 湖北省工業平原四湖渾水地域総合開発計画 (農)
- 農業技術普及システム強化計画 (農)
- 灌漑排水技術開発研修センター計画 F/U (農)
- 内蒙古乳製品加工技術向上計画 (畜)
- 河北省飼料作物生産利用技術向上計画 (畜)
- 寧夏森林保護研究計画 F/U (林)
- 湖北省林木育種計画 (林)
- 人工林木材研究計画 (林)
- 石油化学工業廃ガス処理技術 (鉱)
- 石炭工業環境保護保安研修センター (鉱)

インド (2件)

- 新興下痢症対策 (医)
- 二酸化炭素技術実用化促進計画 (農)

インドネシア (23件)

- 高等教育開発計画 (社)
- 環境管理センター (社)
- 労働安全衛生教育拡充計画 (社)
- スラウェシ貧困対策支援村発起計画 (社)
- 国立障害者職業リハビリテーションセンター (社)
- 初中等理科教育拡充計画 (社)
- * 電気系ポリテクニック教員養成計画 (社)
- ストモ病院救急医療プロジェクト (医)
- 南スラウェシ地域保健強化 (医)
- 母と子の健康手帳プロジェクト (医)
- 灌漑排水技術改善計画 F/U (農)
- 墨水産業統計技術改善計画 (農)
- 大豆種子増殖・研修計画 (農)
- 優良種馬鈴しよ増殖システム整備計画 (農)
- * 農業普及・研修システム改善計画 (農)
- 酪農技術改善計画 (畜)

- 熱帯降雨林研究計画 (林)
- 森林火災予防計画 (林)
- 林木育種計画 II (林)
- 生物多様性保全計画 II (林)

- 多種類細菌生産技術開発計画 F/U (水)
- 貿易セクター人材育成計画 (鉱)
- * 鑄造技術分野裾野産業育成計画 (鉱)

韓国 (1件)

- 水質改善システム開発 (社)

ラオス (4件)

- 小児感染症予防 (医)
- * セタティラート病院改修 (医)
- ピエンチャン農業農村開発計画 II (農)

森林保全・復旧計画 II (林)

マレーシア (7件)

- 日本・マレーシア技術学院 (社)
- 未利用資源飼料化計画 (畜)
- 水産資源・環境研究計画 (水)
- 貿易開発公社 (鉱)
- AIシステム開発ラボラトリー (鉱)
- SIRIM 計量センター II (鉱)
- 化学物質リスク管理技術協力事業 (鉱)

モンゴル (2件)

- 母と子の健康プロジェクト (医)
- 家畜感染症診断技術改善計画 (畜)

ミャンマー (2件)

- シードバンク計画 (農)
- * 灌漑技術センター計画 II (農)

ネパール (5件)

- * 自然災害軽減支援 (社)
- 結核対策 II (医)
- 團雲開発計画 II (農)
- 村落振興・森林保全計画 (林)
- * 村落振興・森林保全計画 II (林)

パキスタン (1件)

- 母子保健プロジェクト (医)

フィリピン (18件)

- 理科数教師訓練センター (社)
- マニラ航空保安大学航空管制技術官育成計画 (社)
- セブ州地方活性化 (社)
- * 治水・砂防技術強化 (社)
- エイズ対策 (医)
- 家族計画・母子保健 II (医)
- 結核対策 (医)
- 土壌研究開発センター計画 II (農)
- 農村生活改善研修強化計画 (農)
- ポホール総合農業振興計画 (農)
- 農業モニタリング体制改善計画 (農)
- 高生産性稲作技術研究計画 (農)
- * 農民参加によるマニラランドの環境及び生産管理計画 (農)
- ソフトウェア開発研修所 (鉱)
- 金型技術向上 (鉱)
- * 電気・電子製品試験技術協力事業 (鉱)
- * 工業所有権近代化 (鉱)
- * 鉱山環境管理計画 (鉱)

スリ・ランカ (7件)

- 建設機械訓練センター (社)
- 看護教育プロジェクト (医)
- ペラニア大学歯学教育 (医)
- 植物検疫所計画 (農)
- ガンバハ農業普及改善計画 (農)

鑄造技術向上計画 (鉱)

繊維製品品質向上計画 (鉱)

タイ (22件)

- バトムワン工業高等専門学校拡充計画 (社)
- タマサート大学工学部拡充計画 (社)
- 水道技術訓練センター II (社)
- 下水道研修センター (社)
- 労働安全衛生センター拡充計画 (社)

- KMITL 情報通信技術研究センター (社)
- * 都市開発技術向上 (社)

- 食品衛生強化 (医)
- エイズ予防地域ケアネットワーク (医)
- 国立衛生研究所機能向上 (医)
- * 国際寄生虫対策アジアセンター (医)

- 東部タイ農地保全計画 F/U (農)
- * 水管理システム近代化計画 (農)

* 東北タイ牧草種子生産開発計画 (畜)

- 未利用農林植物研究計画 (林)
- * 東北タイ造林普及計画 II (林)

- 生産性向上計画 F/U (鉱)
- 環境改善自動車燃料研究 (鉱)
- 工業所有権情報センター (鉱)
- 繊維・衣料製品試験・検査技術向上 (鉱)
- 工業用水技術研究所 (鉱)
- * 金型技術向上事業 (鉱)

ヴェトナム (7件)

- 電気通信訓練向上計画 (社)
- リプロダクティブヘルス (医)
- * バックマイ病院 (医)
- ハノイ農業大学強化計画 (農)
- * 国立獣医学研究所強化計画 (畜)
- メコンデルタ酸性崩壊土壌造林技術開発計画 F/U (林)
- 情報処理研修計画 (鉱)

中近東地域

エジプト (4件)

- 水道技術訓練向上計画 (社)
- 環境モニタリング研修センター (社)
- * 小児救急医療 (医)
- * ナイルデルタ水管理改善計画 (農)

イラン (1件)

- * ハラズ農業技術者養成センター計画 (農)

ヨルダン (3件)

- 職業訓練技術学院 (社)
- 家族計画・WID プロジェクト (医)
- * 情報処理技術向上 (鉱)

モロッコ (3件)

- 高等海事学院 (社)
- 水産専門技術訓練センター計画 F/U (水)
- 鉱物資源調査技術向上 (鉱)

オマーン (1件)

- 漁業訓練計画 F/U (水)

サウディ・アラビア (1件)

- リアド技術短期大学電子工学技術教育改善計画 (社)

シリア (1件)

- 国立計測標準研究所 II (鉱)

テュニジア (2件)

- * リプロダクティブ・ヘルス教育強化 (医)
- 漁業訓練計画 (水)

1999年度無償資金協力案件一覧 (JICA実施促進分)

アジア地域

- アルメニア (2件)
医療センター医療機材整備計画 (5.18)
食糧増産援助 (3.10)
- アゼルバイジャン (1件)
食糧増産援助 (3.80)
- バングラデシュ (5件)
母子保健研修所改修計画 (8.76)
ダッカ・テッタゴン幹線道路中小橋梁建設計画 (9.71)
第4次多目的サイクロンシェルター建設計画 (8.52)
新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画 (0.89)
食糧援助 (8.50)
- ブータン (1件)
食糧増産援助 (3.00)
- カンボディア (8件)
メコン架橋建設計画 (22.26)
国道6号・7号線修復計画 (3.63)
カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画 (6.22)
第2次プノンペン市電力供給施設改善計画 (12.35)
国立結核センター改善計画 (8.03)
国道6号線シムリアップ区間改修計画 (0.46)
シムリアップ病院医療機材整備計画 (1.12)
第2次地雷除去活動機材整備計画 (3.30)

- 中国 (6件)
貴州省フツ寨症対策医療機材整備計画 (10.10)
全国救急人員訓練センター機材整備計画 (3.03)
第4次少数民族地区中等学校教育機材整備計画 (5.22)
青海省樂活子ペット族自治州家畜越冬保護資材・機材支援計画 (3.45)
環境情報ネットワーク整備計画 (9.40)
食糧増産援助 (12.30)

- グルジア (1件)
食糧増産援助 (3.60)
- インドネシア (5件)
初等・中等理科教育改善計画 (13.24)
グレスック火力発電所1・2号機改善計画 (11.34)
統計用機材整備計画 (3.62)
東部地域灌漑施設整備計画 (5.26)
国立公園森林火災跡地回復計画 (1.13)

- カザフスタン (1件)
アスタナ市小児病院医療機材整備計画 (9.95)

- キルギス (1件)
食糧増産援助 (2.70)

- ラオス (9件)
バクセー橋建設計画 (12.39)
チャンパサック県・サラワン県地下水開発計画 (5.19)
第2次国道13号線橋梁改修計画 (27.44)
新セタライター病院建設計画 (3.09)
国道9号線改修計画 (12.90)
ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画 (4.03)
人材育成奨学計画 (1.23)
食糧増産援助 (5.00)
食糧援助 (3.10)

- モルディブ (3件)
第3次マレ島護岸建設計画 (8.82)
第3次地方環礁島電化計画 (1.32)
食糧援助 (1.60)

- モンゴル (5件)
気象観測・予報設備整備計画 (7.45)
初等教育施設整備計画 (9.69)
第3次村落発電施設改修計画 (6.97)
食糧増産援助 (5.00)
食糧援助 (4.40)

- ネパール (7件)
シンスリ道路建設計画 (第4工区区間) (9.86)
シンスリ道路建設計画 (第4工区区間) (6.11)
第2次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画 (8.27)
トリバン国際空港近代化プログラムにおける航空管制設備改善計画 (12.72)
シンスリ道路建設計画 (第2工区) (0.74)

- 食糧増産援助 (7.00)
食糧援助 (2.90)
- パキスタン (1件)
新生児破傷風予防接種拡大計画 (1.02)
- フィリピン (6件)
ベンゲット州医療体制改善計画 (11.38)
第2次オルモック市洪水対策事業計画 (6.43)
第5次教育施設拡充計画 (12.04)
地域保健施設改善・機材整備計画 (11.97)
タバオメディカルセンター整備計画 (1.06)
食糧増産援助 (15.2)

- スリ・ランカ (6件)
五橋架け替え計画 (6.04)
初等・中等学校施設改善計画 (10.12)
ラトナプラ総合病院整備計画 (5.54)
第4次低所得者住宅改修計画 (7.73)
タンカラ漁業関連施設整備計画 (3.89)
食糧増産援助 (7.50)

- ウズベキスタン (2件)
人材育成奨学計画 (1.27)
食糧増産援助 (4.70)

- ヴェトナム (2件)
バックマイ病院改善計画 (37.52)
ハイソン市上水道拡充計画 (6.51)

中近東地域

- エジプト (3件)
スエズ運河築橋建設計画 (43.90)
キザ市ビラミッド南部地区上水道整備計画 (13.88)
食糧増産援助 (6.00)

- ヨルダン (2件)
第2次アンマン都市圏上水道施設改善計画 (22.57)
キングアセイン橋架け替え計画 (12.15)

- モロッコ (3件)
スライケディマ漁村開発計画 (4.38)
プレ・リフ地方飲料水供給計画 (3.71)
漁業調査船建造計画 (11.14)

- シリア (4件)
バニヤス発電所改修計画 (9.69)
バース大学獣医学部機材整備計画 (4.06)
ダマスカス市内配水管改修計画 (4.52)
食糧増産援助 (6.70)

- テュニジア (1件)
ビゼルテ水産学校建設計画 (6.72)

- イエメン (3件)
南部・東部州地方水道整備計画 (7.94)
地方病院母子保健医療機材整備計画 (4.24)
食糧増産援助 (6.50)

- パレスチナ (5件)
西岸地域小中学校建設計画 (17.79)
第1次西岸北部地区上水道整備計画 (17.17)
ワクチン接種拡大計画 (1.75)
西岸地域消防機材整備計画 (4.43)
食糧増産援助 (3.60)

アフリカ地域

- アンゴラ (5件)
ルアンダ道路網改善計画 (7.72)
ルクシニアハイム産婦人科病院医療機材整備計画 (3.41)
第2次低所得者用住宅建設計画 (2.8)
食糧増産援助 (5.00)
食糧援助 (5.10)

- ベナン (3件)
小学校建設計画 (2.36)
食糧増産援助 (2.00)
食糧援助 (1.50)

- ブルキナ・ファソ (4件)
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画 (3.51)
地方畜産改修計画 (6.05)
食糧増産援助 (3.50)

- 食糧援助 (3.00)
- カメルーン (1件)
小学校建設計画 (10.06)
- カーボ・ヴェルデ (3件)
ミンデロ漁港建設計画 (6.71)
食糧増産援助 (2.40)
食糧援助 (1.20)
- 中央アフリカ (2件)
国道3号線舗装計画 (11.53)
国道1号線橋梁架け替え計画 (0.23)

- 象牙海岸 (1件)
食糧増産援助 (4.50)
- ジブティ (2件)
小学校建設計画 (6.52)
食糧援助 (1.50)

- エリトリア (1件)
食糧増産援助 (5.30)

- エチオピア (3件)
地方都市給水計画 (12.73)
幹線道路改修計画 (12.95)
食糧増産援助 (7.70)

- ガンビア (2件)
水産物流通施設整備計画 (3.98)
食糧増産援助 (1.50)

- ガーナ (2件)
食糧増産援助 (4.00)
食糧援助 (2.80)

- ギニア (4件)
小学校建設計画 (6.24)
沿岸地方給水計画 (4.45)
食糧増産援助 (3.00)
食糧援助 (2.20)

- ケニア (3件)
地方地下水開発計画 (5.41)
予防接種体制強化計画 (5.47)
食糧増産援助 (7.00)

- レソト (1件)
食糧増産援助 (1.80)

- マダガスカル (3件)
マジュンガ大学病院センター医療機材整備計画 (3.68)
食糧増産援助 (4.00)
食糧援助 (3.00)

- マラウイ (4件)
プワンジェバレー灌漑開発計画 (5.42)
ムンバ西地区給水計画 (2.38)
マンゴチ橋架け替え計画 (2.29)
食糧増産援助 (3.80)

- マリ (3件)
小学校建設計画 (10.39)
カチ・クリコロ・カンガバ地区給水計画 (4.45)
食糧増産援助 (4.50)

- モーリタニア (5件)
ヌアクショット小学校教室建設計画 (12.92)
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画 (4.56)
ヌアディブ漁港拡張計画 (6.88)
食糧増産援助 (3.70)
食糧援助 (2.60)

- モザンビーク (5件)
幹線道路橋梁再建計画 (9.13)
ベイヤ湾渡漁船建造計画 (9.81)
マプト漁港改修計画 (11.33)
第2次幹線道路橋梁再建計画 (0.70)
食糧援助 (4.30)

- ニジェール (2件)
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画 (4.79)
食糧援助 (3.60)

ナイジェリア (1件)
食糧増産援助 (4.00)

サントメ・プリンシペ (1件)
食糧援助 (1.20)

セネガル (6件)
小学校教室建設計画 (16.94)
地方村落給水計画 (6.89)
ティエス地方病院整備計画 (3.09)
漁業調査船建造計画 (10.12)
食糧増産援助 (5.00)
食糧援助 (2.00)

南アフリカ (1件)
東ケープ州小・中学校建設計画 (7.17)

スウヰランド (2件)
医療サービス向上計画 (1.61)
食糧増産援助 (2.00)

タンザニア (7件)
第2次ダレサラム電力供給拡充計画 (3.85)
ダレサラム道路改善計画 (14.36)
モコゴ州ムウエガ地区小規模灌漑開発計画 (0.30)
ダレサラム魚市場建設計画 (8.40)
予防接種拡大及び栄養素欠乏症対策計画 (4.06)
食糧増産援助 (8.00)
食糧援助 (4.80)

トーゴ (2件)
村落給水計画 (6.49)
食糧増産援助 (1.80)

ウガンダ (2件)
農業普及・訓練所改善計画 (2.37)
地方給水計画 (8.57)

ザンビア (2件)
チルドン橋建設計画 (3.99)
ルサカ市小学校・中学校建設計画 (9.11)

ジンバブエ (5件)
ムピロ中央病院小児科建設計画 (6.17)
チツンギザ市下水処理施設改善計画 (14.15)
第2次ニココンバ地方灌漑開発計画 (4.39)
チルドン橋建設計画 (3.99)
食糧増産援助 (5.00)

中南米地域

ボリビア (5件)
ラパス母子保健病院医療器材供与計画 (0.34)
小学校建設計画 (6.48)
第2次地方地下水開発計画 (7.00)
サンタクルス北西部地方道路整備計画 (0.42)
食糧増産援助 (5.00)

ドミニカ共和国 (2件)
農地整備用機材整備計画 (9.10)
食糧増産援助 (4.00)

エクアドル (1件)
グアヤス州地方道路整備機材強化計画 (11.97)

エル・サルヴァドル (4件)
地方村落給水計画 (4.27)
第3次初等・中学校建設計画 (3.38)
乳幼児疾病対策計画 (5.89)
食糧増産援助 (3.50)

グレナダ (1件)
メルヴィル・ストリート魚市場建設計画 (3.56)

グアテマラ (3件)
地方浄水場復旧計画 (17.62)
第3次国立病院医療機材整備計画 (9.92)
食糧増産援助 (4.50)

ハイティ (3件)
第2次児童保健維持計画 (5.19)
食糧増産援助 (4.00)
食糧援助 (4.00)

ホンデュラス (10件)
チョロマ川洪水対策・砂防計画 (8.61)
チョロマ川洪水対策・砂防計画 (5.87)
トンコンティン国際空港整備計画 (4.56)
子供の疾病対策計画 (2.95)
テグシガルバ地域橋梁架け替え計画 (0.73)
イラマ橋及びビモクラシア橋建設計画 (0.85)
チョルテカ・ハイパス橋梁建設計画 (0.68)
グアサウレ橋梁替替計画 (0.27)
テグシガルバ市上水道復旧計画 (0.56)
食糧増産援助 (4.00)

ニカラグア (7件)
第2次カラソ台地地下水開発計画 (9.37)
第2次主要国道橋梁架け替え計画 (8.82)
第2次マナグア市上水道施設整備計画 (10.76)
第2次初等学校建設計画 (5.48)
主要幹線道路橋梁架け替え計画 (0.82)
グアサウレ橋梁替替計画 (0.27)
食糧増産援助 (5.00)

パラグアイ (3件)
アスンシオン大学病院日本・パラグアイ友好母子センター建設計画 (11.28)
アスンシオン大学病院日本・パラグアイ友好母子センター建設計画 (4.20)
食糧増産援助 (4.50)

ペルー (5件)
日本・ペルー友好病院建設計画 (5.10)

日本・ペルー友好橋建設計画 (0.92)
乳幼児栄養改善計画 (2.00)
北部国境地域給水計画 (10.2)
食糧増産援助 (5.00)

スリナム (1件)
コモケウエナ及びサラマッカ地区配電網拡張計画 (10.56)

太平洋地域

キリバス (2件)
ベシオ港整備計画 (8.61)
総合水産施設建設計画 (6.48)

マーシャル諸島 (1件)
マジユロ環礁道路整備計画 (4.92)

ミクロネシア (1件)
ボンペイトカカタック港整備計画 (7.46)

パラオ (2件)
パラオ国際環境健康センター建設計画 (2.74)
新コロール・パベルダオブ橋建設計画 (6.58)

パプア・ニューギニア (3件)
ハイランド国道ウラ橋架け替え計画 (4.79)
放送教育用教材開発センター整備計画 (4.31)
母子保健サービス強化計画 (1.13)

トンガ (1件)
ヌカロファ上水道整備計画 (0.73)

ヴァヌアツ (1件)
エファテ島道路改良計画 (1.79)

ヨーロッパ地域

アルバニア (1件)
食糧増産援助 (5.00)

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ (2件)
地雷除去活動機材整備計画 (3.72)
食糧増産援助 (5.00)

マケドニア (1件)
食糧増産援助 (4.50)

(合計 241件)

(注)
1. 本表は、1999年度中に閣議決定を行い、2000年5月末日までに交換公文署名を行った無償資金協力案件 (JICA実施促進分) の一覧です。
2. カッコ内数字は、供与限度額 (交換公文ベース、単位: 億円) です。
3. 案件の概要は国際協力事業団年報資料編CD-ROMでご覧ください。

付 表

1999年度総括事業実績

1999年度開発協力調査等一覧

アジア地域

中国 (5件)
安徽省ヨモギ栽培試験事業
環境保全関連開発投融資促進調査 (計画打ち合わせ)
環境保全関連開発投融資促進調査 (環境保全関連開発投融資促進調査)
長江上中流域菜種生産開発計画 (計画打ち合わせ)
長江上中流域菜種生産開発計画 (基礎二次調査)

インドネシア (5件)
デルタマス宅地開発計画関連施設整備 (事前調査)
パレ未利用樹園発試験事業
マングローブ林資源保全開発現地実施調査F/U (計画打ち合わせ)
マングローブ林資源保全開発現地実施調査F/U (現地作業監理)
ヨウ素採掘井戸開発試験事業 (基礎調査)

ラオス (1件)
農林業開発協力

マレーシア (7件)
ポリエステル開発関連施設整備事業
陶磁器原料開発試験事業
熟帯早生郷土樹種造林技術 (計画打ち合わせ)
熟帯早生郷土樹種造林技術 (現地作業監理)
熟帯早生郷土樹種造林技術 (開発計画調査)
複層林農業技術現地実証調査F/U (計画打ち合わせ)
複層林農業技術現地実証調査F/U (現地作業監理)

モンゴル (1件)
馬肥育試験事業

ミャンマー (2件)
マングローブ試験造林事業
菊面生産試験事業

フィリピン (1件)
セブ州工業団地関連施設整備事業

ヴェトナム (1件)
マッシュルーム栽培試験事業

中南米地域

ブラジル (3件)
セラード環境モニタリング調査 (環境モニタリング作業監理)
セラード環境モニタリング調査 (現地作業監理)
日伯農業開発協力第3期試験的事業

中南米地域区分不能 (1件)
中米投融資調査等調査

(合計 27件)

(注)
1. 本表は、1999年度中に開発協力調査または開発協力技術指導を実施した案件の一覧です。
2. 案件の概要は国際協力事業団年報資料編CD-ROMでご覧ください。

い

●インフラ

インフラストラクチャー (infrastructure) の略。経済活動の一般的な基盤を形成する資本設備・施設の総称。社会資本。通常、エネルギー・道路・港湾・河川・通信・農業基盤・鉄道・空港などの生活基盤関連の経済インフラと、公衆衛生・教育・住宅・上下水道などの生活基盤・生活環境施設関連の社会インフラに区分される。

え

●エンパワメント

Empowerment：援助される側が自立し力をつけること。1980年代に入り、女性の社会的・経済的・政治的地位の向上のための運動や女性学のなかで戦略概念として使われるようになった。人々が社会的、経済的活動に参画するために必要とされる知識や能力を身につけ、さらには自立を通してさまざまな意思決定過程に加わる力をつける、そのプロセスをいう。

お

●オーナーシップ

Ownership：開発途上国の自助努力をいう。DACの新開発戦略では、その基本理念として、開発途上国の自助努力（オーナーシップ）と、それを支援する先進国との連帯（パートナーシップ）の概念を中心に据え、具体的な達成目標を一定の年限を区切って提示している。

か

●開発援助委員会

Development Assistance Committee (DAC)：経済協力開発機構 (OECD) の下部機関として1961年設立された。DACは、加盟国の援助実績、援助政策に関する援助審査や国別・地域別の経済開発事情、援助状況の検討、累積債務問題など多岐にわたる問題の検討を行い、必要に応じて加盟国に対して勧告を行う。1999年現在、先進21カ国と欧州連合 (EU) が加盟している。

●開発福祉支援事業

1996年のリヨン・サミットにおいてわが国が提唱した「世界福祉イニシアティブ」に基づき、1997年度から開始された事業。母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策などの関連の援助を、JICAが対象地域を基盤として活動しているNGO（ローカルNGO）に委託して実施する。

●カウンターパート

Counterpart：技術協力のために開発途上国に派遣されたJICA専門家や青年海外協力隊員などと活動をともにし、専門家や青年海外協力隊員から技術移転を受ける相手国側の技術者などをいう。

●カンボディア三角協力

日本とASEANが共同で取り組んだ、内戦後のカンボディアにおけるカンボディア難民の再定住・農村開発プロ

ジェクトを指す。通称「三角協力」と呼ばれる。当時のカンボディアには、約40万人の帰還難民をはじめ、多くの国内避難民や武装解除した兵士がおり、彼らの再定住を促進し、生業が営めるような農村地域を開発することが課題となっていた。この解決のため、日本のみならず、同じアジアの隣人としてのASEANの経験と技術を生かそうとするもので、わが国の提案に基づき、ASEANからはマレーシア、フィリピン、インドネシア、タイの4カ国が参加した。

き

●技術移転

技術を有する組織、個人が、教育、訓練などを通じて別の組織、個人に技術を伝達し、そこで定着、普及を図ること。これは国家間、企業間などさまざまなレベルで行われるが、経済協力の場合は、開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術が、先進国または先進企業から移転することを指す。

●基本設計調査

Basic Design Study (B/D)：わが国が実施する無償資金協力は、一般的に、JICAが行う基本設計調査に基づき、援助の可否や内容などが日本政府によって決定される。通常、基本設計調査は、プロジェクトの実施可能性と実施に際しての最適案、代替案を作成するもので、主な調査・検討項目は、基本設計、建設コスト、工程、代替案、経済的・技術的妥当性、財政面、運営体制などである。

●キャパシティ・ビルディング

Capacity Building：組織・制度づくり (Institution Building) に対して、それを実施・運営していく能力を向上させること。実施主体の自立能力の構築をいう。

<

●草の根無償資金協力（草の根無償）

開発途上国の地方公共団体やNGOなどからの要請により、一般の無償資金協力では対応が難しい小規模案件を支援することを目的に、わが国の在外公館を通じて行われる無償資金協力。

●グラント・エレメント

Grant Element：資金協力における援助条件の緩和度を示す指標。貸付条件（金利、返済期間、据置期間）が緩やかなほど数字が高くなる。贈与は100%。

け

●研究協力

わが国と開発途上国の双方の研究者が、当該途上国の経済・社会の開発・発展をテーマとした共同研究を行う技術協力の形態。JICAでは、1977年度から個別専門家派遣事業の一形態として実施している。研究協力の開始にあたっては、プロジェクト方式技術協力と同様、両国間で討議議事録 (R/D) を交わし、協力の内容を確認する。協力期間は通常3年で、JICAは、専門家をグループ派遣するほか、カウンターパートの研修受入れ、携行機材、

現地業務費などについても必要に応じて特別の措置を講じている。

●現地国内研修（第二国研修）

JICAが行う研修事業の形態のひとつ。開発途上国におけるさらなる技術の移転・普及を図るため、わが国の技術協力を通じて養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象として実施する研修をいう。

こ

●構造調整

短期的なマクロ経済の安定化を図るとともに、中期的には金融・貿易面での規制緩和、公共企業の民営化、民間企業の自由な競争の促進により、経済の活性化を図っていくこと。開発途上国の危機的な債務問題に対応するため、世界銀行、IMFが1980年代初期に導入したプログラム。

●国際開発協会

International Development Association（IDA）：第二世銀ともいう。開発途上国に対する援助要請が増大するなかで、世界銀行・国際金融公社（IFC）が準商業ベースの融資機関であることから、開発途上国に対しソフトな条件で援助の手を差し延べることでできる機関設立の声が高まり、1960年9月に設立された。加盟国は世界銀行の加盟国に限られる。1997年12月現在加盟国数は160カ国。

●コモン・アジェンダ

Common Agenda：地球的展望に立った開発途上国への開発協力のため、日米で定めた共通課題。環境、人口、エイズなど、地球的規模の対応を要する問題への日米共同の取り組みを定めた。

さ

●参加型開発

開発援助の戦略として、1980年代末から注目を集めている概念。DACの定義によれば、①生産過程への幅広い人々の参画、個人のイニシアティブの十分な發揮および経済成長の成果のより公平な分配を促す経済・財政政策の採用、②教育・訓練、医療、安全な飲料水、家族計画といった人的資本のための基本的サービスへの広範なアクセス、③開発事業および計画の立案、実施、監理、評価への大衆参加、④小企業、NGOおよび草の根運動などを含む民間部門の活動の振興、⑤開発プロセスへの女性の参加、などが挙げられている。

し

●ジェンダー

Gender：生物学的性差を指すセックスに対し、社会的な側面から見た性差をいう。

●持続可能な開発、持続的開発、持続発展可能な開発

現在の世代は、将来の世代のために、環境を保全するとともに、資源を長もちさせるように利用する必要があるという開発の考え方。

●重要政策中枢支援

旧政治体制から市場経済への移行国に対して、財政金融政策、産業政策、地域開発など、途上国政府の重要政策の立案を担当する中枢機関に直接的支援を行うものをいう。体制移行国に対する知的支援は、ソフト援助の典型であり、また一種の政策支援であるが、これを体系的に実施していくため、わが国は、1995年度から「重要政策中枢支援プログラム」を導入し、ポーランド、ウズベキスタン、ヴィエトナムなどで実施している。また、1994年度から市場経済導入のための助言を目的として「市場経済型開発調査」を導入し、より充実した知的支援を実施している。

●食糧援助

無償資金協力の形態のひとつ。わが国の食糧援助は、1986年の食糧援助規約に基づいて実施されており、小麦換算で30万トンの年間最小拠出量が義務づけられている。わが国は、開発途上国が小麦換算で30万トンに相当する穀物（米、小麦、メイズ等）を購入できる資金を供与することで、援助義務を履行している。

●食糧増産援助

無償資金協力の形態のひとつ。開発途上国の食糧問題を根本的に解決するには、自助努力による食糧生産の増大が何よりも重要である。食糧増産援助は、自給達成に向けて努力している開発途上国の食糧増産計画を対象に、肥料、農薬、農業機械などの農業物資を供与するものである。

●新債務戦略

ブレイディ米財務長官（当時）の提案などを踏まえ、G7で示された債務救済の枠組み。IMF、世界銀行による中期経済計画の実践を前提に、中所得債務国の民間債務の軽減などを行う。

せ

●生物多様性（条約）

地球規模で加速する生物の種の絶滅を防ぐため、生物の多様性を包括的に保全し、かつ、持続的に利用することを目的として採択された条約。これまでの野生生物保護・保全に関する国際的取決めは、特定の種や生息地に着目していたが、本条約は、生物の多様性全体を対象としている。生物の多様性とは、生息地、種、遺伝子の3つのレベルの多様性の総称であり、この多様性を保全しなければ、生物を絶滅から救えないとするのが、条約の基本的な考え方である。また、単なる保護だけではなく、持続的な利用を図りながら保全する方式をとっているのが特徴といえる。環境と開発に関する国連会議（地球サミット）では、日本を含む約150カ国の代表が署名した。

そ

●ソーシャル・セーフティネット（社会的セーフティネット）

Social Safety Net：深刻な農業生産の低下や交易条件の悪化、飢饉などの困難や災害から、貧困層を助けるための生活保証制度の総称。貧困軽減のための総合的施策と

して提供されるものをいい、食料補助、公的雇用制度、社会保障などを指す。

●卒業

経済発展の結果、開発途上国が、先進国からの経済協力をなしでも、自力でいっそうの経済開発を推進できる水準にまで達した状況。1人あたりGDPが8625ドル以上の国、などの条件がある。

た

●第三国研修

JICAが行う研修事業の形態のひとつ。わが国が開発途上国に移転した技術を、その国を通じて周辺国に移転・普及させるための研修をいう。わが国を第一国としたとき、技術を移転された国は第二国、周辺の開発途上国は第三国となる。

●多国間援助

Multilateral Aid：ODAのうちの一分類で、世界銀行や国際機関への資金拠出を通じ、開発途上国の開発に協力する援助をいう。国際機関を通じる援助は、①各国際機関のもつ高度の専門知識、豊富な経験、世界的援助ネットワークを利用することができる、②国際機関を経由することにより政治的中立性を確保できる一などが特徴である。こうした特徴により、多国間援助では、二国間援助にはなじみにくい難民援助、地球環境問題などへの援助が可能であるとともに、援助対象地域、援助方法に関する情報・知識が不足している場合には、二国間援助よりも効果的な援助が可能である、などの利点がある。

ち

●地球的規模の課題、地球規模の課題

環境、人口、エイズ、WID、麻薬など、影響が地球的規模に及ぶものや、解決のためには国際的な協力が不可欠な課題をいう。

●知的支援

旧政治体制から市場経済への体制移行国が、民主化や市場経済化を進めようとする際に直面する、経済や各種制度の創設・運用に関するノウハウとこれに携わる人材の不足に向けられる各種支援をいう。具体的には、わが国の法制度、行政制度、議会制度などの現状や歴史、経験を紹介する「民主化セミナー」の開催、市場経済管理、行政管理などの分野の研修員受入、政策的助言を行う専門家の派遣などを行う。

つ

●ツーステップ・ローン

Two-step Loans：借款供与の形態のひとつで、開発途上国の開発金融機関に対し、直接またはその国の政府を通じて資金を貸与し、その資金がさらにその国の中小企業や農家、組合などに貸し出される仕組みをいう。

と

●ドナー

Donor：援助を供与する国または機関のこと。援助を受け入れる途上国側を指すレシピアント（Recipient）に対応する語。

な

●南南協力

開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展を図っていくこと。従来、開発途上国の発展には、先進国からの資金・技術の援助に依存せざるを得ないとの考えが主流だったが、1970年代の石油輸出国機構、NIEsの出現に見られるように、開発途上国の多様化が進み、途上国相互間の協力の重要性が認識されるようになった。特に技術面では、先進国の最新の資本・知識集約的技術は、開発途上国の実情、ニーズに適合せず、むしろ労働集約的・中間技術の移転が求められることも多い。こうした背景から、1970年代後半以降、国連貿易開発会議（UNCTAD）の場などを通じ、南南協力の推進が図られている。

●南米共同市場

Mercado Común del Sur（MERCOSUR）：アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが1991年に設立した域内市場。

に

●二国間援助、二国間協力

Bilateral Aid：ODAのうちの一分類で、援助国と被援助国の二国間で実施される援助をいう。二国間援助では、①援助国の機動的かつきめ細かな援助の実施が可能、②援助国の援助政策・実績を相手国に直接印象づけられ、相手国との友好親善関係増進に寄与する点が多い、などの利点がある。

●人間の安全保障

1994年の『人間開発報告書』（UNDP）のなかで、人間中心の開発と対をなす概念として取り上げられた。飢餓や病気などの脅威から解放され、民族や主義などの違いで抑圧されることのない、個々の人間に対する安全保障。UNDPではこの「人間の安全保障」を、次の7つの概念に分けて整理している。

食糧の安全保障・健康の安全保障・環境の安全保障・個人の安全保障・地域社会の安全保障・政治の安全保障・経済の安全保障

は

●パッケージ協力

援助の重点分野の絞り込まれた開発目標に対し、プロジェクト方式技術協力、研修員受入、個別専門家派遣、青年海外協力隊派遣などの技術協力と無償資金協力を有機的に組み合わせ、総合的なアプローチを行う協力方式。

い

●プライマリ・ヘルスケア

Primary Health Care (PHC)：病気の診断、治療のほか、人々の健康状態を改善するために必要なすべての要素(病気の予防、健康増進、社会復帰、地域開発等)を、地域レベルで統合的にとらえようとする保健医療の考え方。地域社会の住民が幅広く利用でき、かつ、社会的に受入れ可能な保健医療システムの普及を目的としている。

●プロジェクト形成調査

協力を実施する際に、相手国の開発計画や協力分野での他の援助機関との関連、協力の効果、環境や社会への影響、発展の持続性などが不明確な場合がある。この場合、JICAではプロジェクト形成調査を行い、不足している情報を収集したり、また、現地へ調査団を派遣して相手国政府や関係機関と協議を行い、さらに、要請書の作成支援を行ったりする。

み

●南アジア地域協力連合

South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC)：南西アジア7カ国の地域協力機構で、1985年発足。

り

●リハビリ無償

有償資金協力によって完成した案件のなかで、リハビリが必要であるにもかかわらず、緊急性、収益性、規模などの観点から有償資金協力での対応が困難なものを、一般プロジェクト無償で手当てできるようにしたもの。

●リプロダクティブ・ヘルス

Reproductive Health (性と生殖に関する健康)：誰もが、自分の子どもの数や出産時期などについて、因習などの社会的圧力を受けることなく、また、精神的にも身体的にも問題がなく、自分自身で決定できる状態にあることをいう。

ろ

●ローカルコスト

Local Cost：プロジェクト実施・運営に際し、被援助国が負担すべき費用。土地取得の経費、プロジェクト事業者の人件費、供与機材の引き取り・輸送に必要な経費、リカレント・コスト(施設・機材の運営・維持管理、要員の雇用のための経費)などを指す。

A～Z

●BHN

Basic Human Needs：経済開発を重視した従来の援助が、必ずしも開発途上国の貧困層の生活向上に役立っていないという認識のもとに、低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。食料、住居、衣服など、

生活する上で必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズをいう。

●DAC 新開発戦略

開発援助委員会(DAC)が1996年5月に採択した21世紀に向けての長期的な援助の指針。その策定は日本が主導し、開発途上国と先進国が責任を分担して共通の開発目標達成をめざす「新たなグローバル・パートナーシップ」という考え方を提唱した。開発目標は、経済的福祉、社会的開発、環境面での持続的可能性の3分野からなり、2015年までの貧困人口の割合半減、初等教育の普及、乳幼児・妊産婦死亡率の引き下げなどを掲げている。

●DAC リスト

DAC援助受取国・地域リストともいう。開発援助委員会(DAC)が定めた援助実績統計の対象となる「援助対象国・地域」のリストで、パートI(開発途上国)、パートII(開発途上国とはみなされない国)に分類される。パートIIには、東欧、旧ソ連構成国の一部、シンガポールなどのより進んだ開発途上国が掲載されている。

●JPO

Junior Professional Officer：国際公務員を志望する若い日本人のために、一定期間、UNDP、UNIDO、WHOなどの国際機関で職員として勤務することにより、専門知識を深め、国際的業務の体験を積むなどの機会を提供しようとする制度に基づき採用された者。通常2年間、原則として世界各地に設置されている国際機関の地域事務所に派遣され、そこで活動する。給与、手当などは、すべて日本政府(外務省)が負担する。

●LLDC

Least among Less Developed Countries(後発開発途上国)：国連による開発途上国の所得別分類のひとつ。開発途上国のなかでも特に開発が遅れている国々を指す。

●WID

Women in Development(開発と女性)：経済や社会において、女性は大きな役割を果たしており、女性が開発に参加することは、開発援助の効果を確保する上でもきわめて重要である。この考えが、国連を中心とした一連の女性の地位向上の動きや開発途上国の開発努力を背景に、WIDの概念へと発展した。WIDの基本的な考え方は、女性は開発における受益者のみならず、開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトへの女性の参加の確保に配慮した開発援助を進めること、そのために女性の置かれている社会的、経済的状況を改善し、女性の全般的な地位向上を促進することにある。

【参考文献】

国際協力事業団編集協力、国際開発ジャーナル社発行『国際協力用語集』

『国際協力用語集第2版』

開発援助研究会編、東洋経済新報社発行『経済協力用語辞典』

外務省経済協力局編、国際協力推進協会発行『ODA白書』

JICA資料

JICA在外事務所

* ()内は郵便物宛先

2000年9月10日現在

アジア地域

JICA Bangladesh Office (バングラデシュ事務所)

E/8-A, Rokeya, sharani, Sher-e-Bangla Nagar,
Dhaka-1207, Bangladesh IDB-Bangladesh
Islamic Solidarity Educational Wakf, 12th
Floor Bangladesh
(Banani P.O. Box No. 9030, Dhaka-1213,
Bangladesh)
TEL (880-2) 9126315

JICA/JOCV Bhutan Office (ブータン駐在員事務所)

Doybum Lam / Memorial Chorten, Thimphu
Bhutan
(P.O.Box 217, Thimphu, Bhutan)
TEL (975-2) 322030

JICA Cambodia Office (カンボディア事務所)

House No.36, Street No.184, Sangkat Phsar
Thmei 3, Khan Don Penh, Phnom Penh,
Cambodia
(P.O.Box 613, Phnom Penh, Cambodia)
TEL (855-23) 211673~4

JICA China Office (中国事務所)

Room No. 1111, Beijing Fortune Building, 5
Dong San Huan Bei-Lu, Chao Yang District,
Beijing100004, People's Republic of China
TEL (86-10) 6590-9250

JICA India Office (インド事務所)

2nd Floor, DLF Centre, Sansad Marg,
(Parliament Street) New Delhi-110001, India
TEL (91-11) 331-1990

JICA Indonesia Office (インドネシア事務所)

Plaza B II Tower II 27th Floor, JI.MH,
Thamrin 51, Jakarta Pusat 10350, Indonesia
TEL (62-21) 390-7533

JICA/JOCV Kyrgyz Office (キルギス駐在員事務所)

2nd Floor, TESKO Office Bldg
203 Sovetskaya, Bishkek 720011,
Kyrgyz Republic
TEL(996)312-660335

JICA Laos Office (ラオス事務所)

Home No.351, Naxay Village Unit 24, Wat
Sisangvone Road, Saysetha District,
Vientiane, Lao P.D.R.
(c/o JICA Laos Office, P.O.Box 3933,
Vientiane, Lao P. D. R.)
TEL (856-21) 414387

JICA Malaysia Office (マレーシア事務所)

Suite 29.03, Level 29, Menara Citibank, 165,
Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL (60-3) 2668900

JOCV Maldives Office (モルディヴ協力隊調整員事務所)

Radiumge-Aage, 1st. Floor Galolhu Male,
Maldives
(P.O.Box 2007, Male Republic of Maldives)
TEL(960) 322049

JICA Mongolia Office (モンゴル事務所)

Zaluuchuudin Street 24, Ulaanbaatar, Mongolia
(c/o Central P.O.Box 682, Ulaanbaatar 13,
Mongolia)
TEL (976-1) 325939

JICA Myanmar Office (ミャンマー事務所)

No.73 University Avenue, Yangon, Myanmar
(郵便物は下記日本大使館宛に)
(Technical Cooperation Section, Embassy of
Japan, No.100, Natmawk Road, Yangon,
Myanmar, P.O.Box 841)
TEL (95-1) 527228

JICA Nepal Office (ネパール事務所)

Tripureshwar, Kathmandu, Nepal
(P.O.Box 450, Kathmandu, Nepal)
TEL (977-1) 260236

JICA Pakistan Office (パキスタン事務所)

House No.1, St. No.61, F-6/3, Islamabad,
Pakistan
(P.O.Box 1772, Islamabad, Pakistan)
TEL (92-51) 822654

JICA Philippines Office (フィリピン事務所)

12th Floor, Pacific Star Building, Senator Gil J.
Puyat Avenue Corner, Makati Avenue, Makati
City, Philippines
(P.O.Box 1026, Makati Central Post Office,
Makati City, Philippines)
TEL (63-2) 8933081

JICA Singapore Office (シンガポール事務所)

Room 801, RELC Building 30, Orange Grove
Road, Singapore, 258352
TEL (65) 7340477

JICA Sri Lanka Office (スリ・ランカ事務所)

16/2, Gregory's Road, Colombo 7, Sri Lanka
(P.O.Box No. 2068, Colombo, Sri Lanka)
TEL (94-1) 681248

JICA Thailand Office (タイ事務所)

1674/1, New Petchburi Road, Bangkok 10320,
Thailand
TEL (66-2) 251-1655

JICA Uzbekistan Office (ウズベキスタン事務所)

Dom 18, Sadikov Street, 700052, Tashkent,
Uzbekistan
TEL (998-71)1691476

JICA Viet Nam Office (ヴェトナム事務所)

11th Floor, Office Tower, Daeha Business
Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh
District, Hanoi, Viet Nam
TEL (84-4) 8315005

JICA East Timor Office (ティモール事務所)

NO. 26 Farol Area, Dili, East Timor
(CPA No. 83, Dili, East Timor)
TEL 001 (670-390) 312420

中近東地域

JICA Egypt Office (エジプト事務所)

World Trade Center 10th Floor, 1191 Corniche
El Nile St.Boulak, Cairo, Egypt
(P.O.Box 475, Dokki, Arab Rep. of Egypt)
TEL (20-2) 5748240

JICA Jordan Office (ヨルダン事務所)

Salah Al Suheimat Str, Adel Hajarat
Commercial Complex-Sweifeih 3rd Floor,
Amman, Jordan
(P.O.Box 926355, Amman, 11110, Jordan)
TEL (962-6) 5858921

JICA Morocco Office (モロッコ事務所)

BUREAU DE LA JICA AU MAROC
No. 69 bis, rue Tensif, Agdal, Rabat, Maroc
TEL (212-7) 686391

JICA Saudi Arabia Office (サウディ・アラビア事務所)

Economic Section, Annex of Japanese Embassy
Block No.55, Amer Ibn Aws Street, Al-Raed
District, Riyadh11623,
Saudi Arabia
(P.O.Box 90552, Riyadh 11623, Saudi Arabia)
TEL (966-1) 4882212

JICA Syria Office (シリア事務所)

Bakdounis Building, Masr Street,
Abou-Roumaneh, Rawda, Damascus,
Syria
(P.O.Box 10012, Damascus, Syria)
TEL (963-11) 3339359

JICA Tunisia Office (チュニジア事務所)

BUREAU DE LA JICA EN TUNISIE
18, Rue Ahmed Rami 1002 Tunis-Belvedere,
Tunisie
(B.P.764, 1080, Cedex, Tunis, Tunisie)
TEL (216-1) 786386

JICA Turkey Office (トルコ事務所)

Ugur Mumcu Cad, 88/6 B Block,
Gaziosmanpasa 06700 Ankara, Turkey
(P. K. 117 Kavaklidere 06692, Ankara,
Turkey)
TEL (90-312) 4472530

JICA Office in Gaza (パレスチナ事務所)

JICA Office in Gaza, No.102 Riyad
Tower,136/57 Damascus Street, Al-Remal,
Gaza
(Mr. Shigeru Okamoto, Embassy of Japan,
Asia House, 4, Weizman Street, 64239
Tel-Aviv, Israel)
TEL (972-7) 2835331

アフリカ地域

JICA/JOCV Botswana Office (ボツワナ駐在員事務所)

1st Floor, Plots 896/897 Kaunda Road,
Gaborone, Botswana
(Private Bag 00369, Gaborone, Botswana)
TEL (267) 312176

JOCV Burkina Faso Office (ブルキナ・ファソ協力隊調整員事務所)

Immeuble CGP, 7^{ème} étage Avenue de la
Résidence du 17 Mai Ouagadougou,
Burkina Faso
(01 BP 1484, Ouagadougou 01Burkina Faso)
TEL (226) 330766

JICA Cote d'Ivoire Office (象牙海岸共和国事務所)

7 Boulevard Roume, Abidjan, Cote d'Ivoire
(04 B.P. 1825, Abidjan 04, Cote d'Ivoire)
TEL (225) 20222290

JOCV Djibouti Office (ジブティ協力隊調整員事務所)

Rue de Kampala, Ilet du Heron, Djibouti,
Republique de Djibouti
(B.P.2627, Djibouti, Republique de Djibouti)
TEL (253) 250251

JICA Ethiopia Office (エチオピア事務所)

Woreda 17, Kebele 17, House No. 222, Addis
Ababa, Ethiopia
(P.O.Box 5384, Addis Ababa, Ethiopia)
TEL (251-1) 615880

JICA Ghana Office (ガーナ事務所)

Valco Trust House, Castle Road, Ridge, Accra,
Ghana
(P.O.Box 6402, Accra-North, Ghana)
TEL (233-21) 238419

JICA Kenya Office (ケニア事務所)

The Rahimulla Trust Tower 10th and
11th, Upper Hill Rd., Nairobi, Kenya
(P.O.Box No. 50572 Nairobi, Kenya)
TEL (254-2) 724121

JICA Malawi Office (マラウイ事務所)

Area 13-Plots 5 and 6, Development House
Ground Floor, Lilongwe 3, Malawi
(P.O.Box 30321, Capital City, Lilongwe 3,
Malawi)
TEL (265) 771644

Bureau du JICA/JOCV (ニジェール駐在員事務所)

8 rue des Lac, Ancien Plateau, Niamey, Niger
(B.P. 10036, Niamey, Niger)
TEL (227) 735569

JICA Nigeria Office (ナイジェリア事務所)

Cowrie House, 27/29 Adeyemo Alakija Street,
Victoria Island, Lagos, Nigeria
(P.M.B. 74403 Victoria Island, Lagos, Nigeria)
TEL (234-1) 2620086

JICA Senegal Office (セネガル事務所)

BUREAU DE LA JICA AU SENEGAL
Immeuble SDIH, 3 Place de l'Indépendance,
Dakar, Senegal
(B.P.3323, Dakar, Senegal)
TEL (221) 8216919

JICA South Africa Office (南アフリカ事務所)

1st Floor, Block Forum Building, Fehrtsen &
Bronkhorst Streets, New Muckleneuk, Pretoria
Republic of South Africa
(P.O.Box 14068, Harfield 0028, Pretoria,
Republic of South Africa)
TEL (27-12) 3464493

JICA Tanzania Office (タンザニア事務所)

Plot No.1033/1, Mindu Street Upanga, Dar es
Salaam, Tanzania
(P.O.Box 9450, Dar es Salaam, Tanzania)
TEL (255-22) 2113727

■ JICA Zambia Office (ザンビア事務所)
Plot No.59B, Mutandawa Road, Roma, Lusaka,
Zambia
(P.O.Box 30027, Lusaka 10101, Zambia)
TEL (260-1) 291075

■ JICA Zimbabwe Office (ジンバブエ事務所)
Southampton Life Centre, 8th Floor, 77 Jason
Moyo Ave. Harare, Zimbabwe
(P.O.Box 4060, Harare, The Republic of
Zimbabwe)
TEL (263-4) 252500

北米・中南米地域……………

■ JICA Argentine Office
(アルゼンティン事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Dr. Ricardo Rojas 401. Piso 8, 1001-Buenos
Aires, Argentina
TEL (54-11) 4313-8901

■ JICA Bolivia Office (ボリビア事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON EN
BOLIVIA
Av. Victor Sanjines No.2678 Edificio
BARCELONA Piso 5, La paz, Bolivia
(Cajon Postal No.11447, La Paz, Bolivia)
TEL (591-2) 422221

■ JICA Brazil Office (ブラジル事務所)
ESCRITORIO ANEXO DA EMBAIXADA
DO JAPAO
SCS Quadra 01, Bloco F, Ed. Camargo Correa,
12° Andar, Brasilia, D.F. Brasil
(Caixa Postal 09942, Cep 70.001-970, Brasilia,
D.F. Brasil)
TEL (55-61) 3216465

■ JICA São Paulo Office
(サン・パウロ事務所)
ESCRITORIO ANEXO DO CONSULADO
GERAL DO JAPAO EM SAO PAULO
Av. Paulista 37-1° Andar, Conj. 11 Paraisol,
Sao Paulo-SP, Brasil,
CEP. 01311-902
TEL (55-11) 251-2655

■ JICA Chile Office (チリ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Av. Andres Bello 2777, Edificio de La
Industria Piso 27, of. 2701,
Las Condes, Santiago, Chile
(Casilla 16137, Correo 9, Santiago, Chile)
TEL (56-2) 203-3095

■ JICA Colombia Office (コロンビア事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Calle 72, No.10-07, Piso 7, Edificio
COLMENA
Santa Fe de Bogota, Colombia
(Apartado Aereo No.90861, Santa Fe de
Bogota D.C., Colombia)
TEL (57-1) 345-0055

■ JICA/JOCV Costa Rica Office
(コスタ・リカ駐在員事務所)
Residencial Montealegre, Zapote, Avenida 16
y Calle 29, del Parque de los Mangos, 100mts.
Sur, 100mts. Oeste, San José, Costa Rica A.C.
(Apartado Postal #666-2010, Zapote, San José,
Costa Rica A.C.)
TEL (506-2) 253114

■ JICA Dominican Republic Office
(ドミニカ共和国事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Av. Sarasota No.20, Edificio Torre Empresarial
AIRD, Piso 7, La Julia, Santo Domingo,
República Dominicana
(Apartado Postal No.1163, Santo Domingo,
República Dominicana)
TEL (1-809) 535-7111

■ JOCV Ecuador Office
(エクスアドル協力隊調整員事務所)
Robles 653 Y Av. Amazonas, Edificio Proinco
Calisto, Piso #13, Quito, Ecuador
(P.O.Box 17-21-01466, Quito, Ecuador)
TEL (593-2) 230426

■ JICA/JOCV El Salvador Office
(エル・サルヴァドル駐在員事務所)
Oficina Residente Representativa de
JICA/JOCV

Calle del Mirador No.15-288, Colonia Escalon,
San Salvador, El Salvador, C.A.
(Oficina Residente Representativa de
JICA/JOCV Apartado Postal NO.01-114, San
Salvador, El Salvador, C.A.)
TEL (503) 2630940

■ JICA/JOCV Guatemala Office
(グアテマラ駐在員事務所)
Oficina de Voluntarios Japoneses
18 Calle, 5-56 Zona 10 Guatemala Edificio
Unicentro 12 Nivel Oficina 1203, Guatemala
(Oficina de Voluntarios Japoneses Apartado
Postal N°269-A, Guatemala, Guatemala)
TEL (502) 3661919

■ JICA Honduras Office
(ホンデュラス事務所)
Calle Santa Rosa, Colonia Lomas del Mayab,
Casa No.1346, Tegucigalpa, M.D.C., Honduras,
Central America
(Apartado Postal No.1752, Tegucigalpa,
M.D.C., Honduras, Central America)
TEL (504) 232-6727

■ JICA/JOCV Jamaica Office
(ジャマイカ駐在員事務所)
8th Floor, Island Life Centre 6,
St. Lucia Avenue Kingston 5, Jamaica (W.I.)
(P.O.Box 8202, C.S.O., Kingston, Jamaica
(W.I.))
TEL (1-876) 9294069

■ JICA Mexico Office (メキシコ事務所)
Ejército Nacional # 418-201 Col. Chapultepec
Morales,
Mexico, D.F., C. P. 11570
TEL (52)5545-2476

■ JICA/JOCV Nicaragua Office
(ニカラグア駐在員事務所)
Hospital Militar,1 Cuadra al Lago, 1 y 1/2
Cuadra Abajo, Barrio Bolonia Managua,
Nicaragua
(Hosp. Militar, 1c.al lago, 1 y 1/2c. abajo,
Barrio Bolonia P.O.Box 509, Managua,
Nicaragua)
TEL (505) 2668323

■ JICA Panama Office (パナマ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON EN
PANAMA
Edificio World Trade Center Panama, Piso 4,
Calle 53E, Urbanización Marbella, Ciudad de
Panamá, República de Panamá
(0832-00900 World Trade Center Panama,
Panamá, República de Panamá)
TEL (507) 264-9669

■ JICA Paraguay Office (パラグアイ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON OFICINA
EXTERIOR EN PARAGUAY
Presidente Franco y Ayolas, Edificio Ayfra
11° Piso, Asunción, República del Paraguay
(Casilla de Correo No.1121, (P.C.1209)
Asunción, República del Paraguay)
TEL (595-21) 491154~7

■ JICA Peru Office (ペルー事務所)
Av. Angamos Oeste 1381, Santa Cruz,
Miraflores, Lima, Peru
(Apartado Postal 18-0261, Lima 18, Peru)
TEL (51-1) 221-2433

■ JOCV St.Lucia Office
(セント・ルシア協力隊調整員事務所)
23 Brazil Street, 2nd Floor of Kaycees
Building, Castries, St. Lucia, W.I.
(P.O.Box 1042, Castries, St. Lucia, W.I.)
TEL (1-758)453-6032

■ JICA U.S.A. Office (米園事務所)
1730 Pennsylvania Avenue, N.W., Suite
No.875, Washington D.C., 20006, U.S.A
TEL (1-202) 393-5422

大洋州地域……………

■ JICA Australia Office
(オーストラリア事務所)
Suite 605, Level 6, 44 Market Street, Sydney
NSW 2000, Australia
(P.O. Box Q866 QVB NSW 1230, Australia)
TEL (61-2) 9279-3500

■ JICA Fiji Office (フィジー事務所)
7th Floor, Dominion House, Suva, Fiji
(JICA Private Mailbag, Suva, Fiji)
TEL (679) 302522

■ JOCV Marshall Office
(マーシャル諸島協力隊調整員事務所)
1st. Floor, PII Complex, Delap Village Majuro
Atoll, MH 96960 Rep. of The Marshall Islands
(P.O.Box F, Majuro, MH, 96960 Rep. of The
Marshall Islands)
TEL (692) 625-5437

■ JICA/JOCV FSM Office
(ミクロネシア駐在員事務所)
3rd Floor Martin's Building, Kaselelich Street,
Kolonía. Pohnpei 96941, The Federated States
of Micronesia
(P.O.Box G, Kolonia Pohnpei 96941, The
Federated States of Micronesia)
TEL (691-320) 5350

■ JICA/JOCV Palau Office
(パラオ駐在員事務所)
George Nginarsaol Commercial Building,
Koror, Palau 96940
(P.O.Box 6047, Koror Republic of Palau
96940)
TEL (680)488-5373

■ JICA Papua New Guinea Office
(パプア・ニューギニア事務所)
Shop 7A, Second Floor, Garden City, Lot 4,
Section 18, Angau Drive, Boroko, N.C.D.,
Papua New Guinea
(P.O. Box 6639, Boroko, N.C.D., Papua New
Guinea)
TEL (675) 325-1699

■ JICA Samoa Office (サモア事務所)
Mulival, Apia, Samoa
(P.O. Box No.1625, Apia, Samoa)
TEL (685) 22572

■ JICA/JOCV Solomon Office
(ソロモン諸島駐在員事務所)
Lot No.23, Y.SATO Bld. 1F, Common Wealth
St. Honiara, Solomon Islands
(P.O.Box 793, Honiara, Solomon Islands)
TEL (677) 22615

■ JICA/JOCV Tonga Office
(トンガ駐在員事務所)
3rd Floor, National Reserve Bank of Tonga
Building, Salote Road, Fasi, Nuku'alofa,
Kingdom of Tonga
(P.O.Box 413, Nuku'alofa, Kingdom of Tonga)
TEL (676)23072

■ JICA/JOCV Vanuatu Office
(ヴァヌアツ駐在員事務所)
2nd Floor, Hong Kong & New Zealand House,
Port Vila, Vanuatu
(Private Mail Bag 005, Port Vila, Vanuatu)
TEL (678)23546

ヨーロッパ地域……………

■ JICA Austria Office (オーストリア事務所)
Lichtensteinstrasse 12/10, 1090 Wien, Austria
TEL (43-1) 3156565

■ JICA/JOCV Bulgaria Office
(ブルガリア駐在員事務所)
NDK Office BLDG., 10th Floor Bulgaria
Square 1, 1414 Sofia, Bulgaria
TEL (359-2) 986-1517

■ JICA France Office (フランス事務所)
BUREAU DE JICA EN FRANCE
8, Rue Sainte-Anne, 75001 Paris, France
TEL (33-1) 40200421

■ JICA/JOCV Hungary Office
(ハンガリー駐在員事務所)
1075 Budapest, Karoly körút 11 7A, Hungary
TEL (36-1) 2697884

■ JICA/JOCV Poland Office
(ポーランド駐在員事務所)
Al. Jana Pawla II 18, 1st Floor, Warszawa, Poland
TEL (48-22) 6270164

■ JICA/JOCV Romania Office
(ルーマニア駐在員事務所)
Aleea Alexandru 9A, 3rd Floor, Sector 1,
Bucharest, Romania
(P.O.Box 67-3, Bucharest, Romania)
TEL (40-1) 2316723

■ JICA United Kingdom Office(英国事務所)
45 Old Bond St., London W1S 4AG, U.K.
TEL (44-20) 7493-0045

ODAに関する情報文献（JICA作成）一覧

<DAC新開発戦略>

DAC新開発戦略 援助研究会報告書（総論）（分野別検討）（国別検討）（国別情報）

<国民参加型協力>

国民参加型協力推進基礎調査「障害者の国際協力事業への参加」第1フェーズ報告書

国民参加型協力推進基礎調査「障害者の国際協力事業への参加」第2フェーズ報告書

国民参加型協力推進基礎調査「地方自治体の国際協力事業への参加」第1フェーズ報告書

<人造り協力>

人造り協力の概念整理に係わる考察

人造り協力事業経験体系化研究「サブ・サハラ・アフリカ地域」報告書

<地球規模>

地球規模の課題

<テーマ・分野別研究>

環境 分野別援助研究会報告書

貧困問題 分野別援助研究会報告書

開発と女性 分野別援助研究会報告書

人口と開発 分野別援助研究会報告書

開発と教育 分野別援助研究会報告書

参加型開発と良い統治 分野別援助研究会報告書

地域の発展と政府の役割 分野別援助研究会報告書

工学教育プログラム認定制度に関する基礎調査研究報告書

<国別・地域別援助研究>

中国国別援助研究会報告書（第2次）

モンゴル国別援助検討会報告書

フィリピン国別援助研究会報告書（第2次）

タイ国別援助研究会報告書（第2次）

インドネシア国別援助研究会報告書（第3次）

マレーシア国別援助研究会報告書

ヴェトナム国別援助研究会報告書

ラオス国別援助検討会報告書

インド国別援助研究会報告書（第2次）

ネパール国別援助研究会報告書

バングラデシュ国別援助研究会報告書

パキスタン国別援助研究会報告書（第2次）

スリ・ランカ国別援助研究会報告書

ブラジル国別援助研究会報告書

エジプト国別援助研究会報告書

ケニア国別援助研究会報告書

セネガル国別援助検討会報告書

ガーナ国別援助検討会報告書

タンザニア国別援助研究会報告書

ジョルダン国別援助検討会報告書

パレスチナ援助検討会報告書

オセアニア地域別援助研究会報告書

アフリカ援助研究会報告書

南部アフリカ地域別援助研究会報告書

<定期刊行物>

国際協力（月刊）

クロスロード（月刊）

国際協力研究（年2回発行）

Technology and Development（国際協力研究英訳版、年1回発行）

<セミナー・シンポジウム報告書>

途上国に対する法制度整備支援

<教育・訓練手法>

プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ全84巻

<技術移転事例研究>

個別派遣専門家事例研究シリーズ全86巻

専門家派遣前集合研修テキスト

<任国情報、各種プロジェクト概要>

データベース 任国情報全111カ国

DAI(Development Activity Information)CD-ROM

JICAホームページ <http://www.jica.go.jp/>

<JICAの各種実績統計>

国際協力事業団事業実績表

国際協力事業団事業（人数）実績表

国別経済技術協力事業実績

<JICA研修コース概要>

集団・一般特設コース概要

国別特設・CS（コスト・シェアリング）・国際機関タイプ2・特別案件コース概要

在外研修概要（第三国・第二国研修概要）

（注）上記図書・資料は、JICA図書館で閲覧できます。

国際協力事業団年報 2000

2000年10月1日発行

編著・発行

国際協力事業団

東京都渋谷区代々木2-1-1

新宿マインズタワー

〒151-8558 電話03-5352-5311

ホームページ

<http://www.jica.go.jp/>

編集協力・発売元

株式会社 国際協力出版会

東京都渋谷区代々木1-58-1

石山ビル

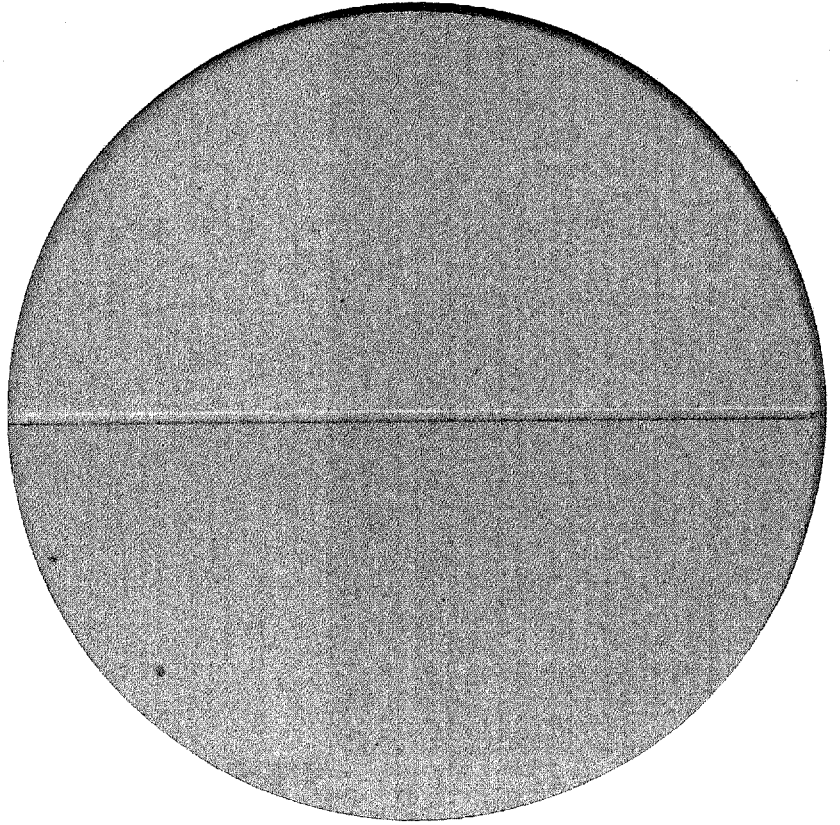
〒151-0053 電話03-3372-6771

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2000 国際協力事業団 Printed in Japan

印刷・こだま印刷(株)

ISSN 0914-5419



○CD-ROMご利用上の注意

はじめに

このCD-ROMは、2000年度版国際協力事業団年報に添付されたもので、当事業団の1999年度の事業実績が収録されています。

1. 動作環境

このCD-ROMをご使用いただくために必要な環境は以下のとおりです。

A <Adobe Acrobat Readerに必要なシステム構成>

■Windowsの必要システム構成

- ・Intel486およびPentium、または100%互換のプロセッサを搭載したパーソナルコンピュータ
- ・Microsoft Windows95、Windows98、またはWindowsNT4.0 Service Pack 3以降
- ・Windows95 およびWindows98 では、16MB以上のRAM
- ・WindowsNTでは、32MB以上のRAM
- ・15MB以上のハードディスク空き容量
(日中韓フォントを使う場合はさらに50MB)

■Macintoshの必要システム構成

- ・Apple Power Macintoshコンピュータ
- ・Apple漢字Talk7.5.3以降
- ・4.5MB以上のアプリケーションメモリ (6.5MB推奨)
- ・15MB以上のハードディスク空き容量
(日中韓フォントを使う場合はさらに50MB)

B <案件(プロジェクト)名検索システムに必要なシステム構成>

適応OSはMicrosoft Windows95、Windows98、WindowsNT およびMacOS (漢字Talk7.5以降) です。

ハードディスクの空き容量は 10MB以上、メモリは32MB以上必要です。

C <Excelディレクトリ内のファイルについて>

Microsoft-Excel ver5.0以上または～.xlsフォーマットが読めるアプリケーションソフトと上記機種に接続されたCD-ROMドライブ装置が利用可能であること。

なお、このCD-ROMはハイブリッドで作成しています。

2. 収録ファイル一覧およびディレクトリ構造

Index.pdf	目次
Readme.txt	ご利用上の注意
Readme2.pdf	収録データの見方
Data (ディレクトリ)	
Tmce.pdf	研修員受入事業
Youth.pdf	青年招へい事業
Exp.pdf	個別専門家派遣事業
Follow.pdf	フォローアップ協力事業
Pj.pdf	プロジェクト方式技術協力事業
Devs.pdf	開発調査事業
Devc.pdf	開発協力事業
Grant.pdf	無償資金協力事業
Relief.pdf	国際緊急援助隊
Statis.pdf	実績統計
Excel (ディレクトリ)	
Statis01.xls	実績統計 (形態別・事業別・年度別総括実績)
Statis02.xls	実績統計 (年度別・形態別実績総括)
Statis03.xls	実績統計 (地域別・形態別実績(経費・人数))
Statis04.xls	実績統計 (経費実績の事業別構成比)
Statis05.xls	実績統計 (形態別被援助国上位20カ国)
Statis06.xls	実績統計 (地域別・形態別・分野別人数実績)
Statis07.xls	実績統計 (地域別・国別・分野別経費実績)
Statis08.xls	実績統計 (地域別・国別・予算科目別経費実績)
Statis09.xls	実績統計 (国別・形態別・分野別実績)
Statis10.xls	実績統計 (技術協力(暦年ベース)および 無償資金協力(会計年度ベース)実績)
Search (ディレクトリ)	
ProjectSearch.exe	案件(プロジェクト)名検索システム
Adobe (ディレクトリ)	
ar405jpn.exe	(Windows使用時)
Japanese Reader Installer	(Macintosh使用時)

- ※1 ～.txtファイルは、テキストファイルです。
- ※2 ～.pdfファイルは、アドビシステムズ社によって開発された Portable Document Format (PDF)形式のファイルです。
- ※3 ～.xlsファイルは、Microsoft-Excel ver5.0形式のファイルです。
なお、これらのデータは「Statis.pdf」作成時の元データです。
- ※4 検索システムは、ファイルメーカーProのバインダ機能を使用し作成しています。このフォルダ内には、複数のファイルがあります。検索システム実行にはすべてのファイルが必要になりますので、使用時は「Search」ディレクトリをハードディスクにコピーしてから使用してください。
- ※5 Adobeディレクトリ内のファイルは、PDFファイルの表示、閲覧、印刷を行うプログラムのインストール用ファイルです(アドビシステムズ社より無償配布)。

3. 著作権等について

- (1) このCD-ROMに収録されているデータの著作権は国際協力事業団にあります。
- (2) Adobe Acrobat Readerの著作権はAdobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社)にあります。
AdobeおよびAcrobatは、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社)の商標です。

- (3) MicrosoftおよびWindowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標であり、WindowsNTは同社の商標です。
- (4) AppleおよびPower Macintoshは米国Apple Computer Inc.の登録商標であり、Mac、Macintoshは同社の商標です。
- (5) このCD-ROMのある部分については、FileMaker, Inc.が著作権を含むすべての権利を保有しています。

(C)1984-2000

(Portions of software are(C)1984-2000 FileMaker,Inc.All rights reserved.)

(C)2000 FileMaker, Inc.All rights reserved.

FileMaker社およびファイルメーカー社の名称、ロゴは、FileMaker, Inc.の登録商標です。

ファイルメーカーの名称、ロゴ、および付随する一切のデザインは、FileMaker, Inc.の商標です。

- (6) その他すべてのブランド名および製品名は個々の所有者の登録商標もしくは商標です。

また、このCD-ROMに収録されたソフトウェアやデータを運用したいかなる結果についても、国際協力事業団、ファイルメーカー社およびアドビシステムズ社はその責任を負いませんのでご了承ください。

このCD-ROMを無断で複写転載することは、著作権法上での例外を除き禁止されています。

国際協力事業団年報資料編CD-ROMの見方

1. 集計の基準

- (1) 収録した事業実績等の数値は、「国際協力事業団統計集計要領」に基づき集計した。
- (2) 集計の対象期間は、1952年4月1日から2000年3月31日までである。
- (3) 年度は、会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)である。
- (4) 国名の表記法は、国際協力事業団の規定による。
- (5) 分野の分類は、前記「統計集計要領」で使用している中分類(20分野)を用いた。
- (6) 地域は、次の6つに区分した。

アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、
中南米地域、大洋州地域、ヨーロッパ地域等

- 注) ①中央アジアおよびコーカサス地方の計8カ国は、1998年度までは「ヨーロッパ地域等」に含めていたが、1999年度からは「アジア地域」とした。このため、1999年度以降作成の事業実績統計においては、それまで「ヨーロッパ地域等」に集計していた中央アジアおよびコーカサス地域の国々への実績は、すべて「アジア地域」に振り替えた。
- ②「中近東地域」は、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の国々で、「アフリカ地域」は、サハラ砂漠以南の国々とした。
- (7) 事業は、次の8つに区分した。
技術協力事業(技術研修員受入事業、青年招へい事業、技術協力専門家派遣事業、フォローアップ協力事業、開発調査事業)、無償資金協力事業、青年海外協力隊派遣事業、開発協力事業、海外移住事業、災害援助等協力事業、技術協力専門家養成確保事業、技術協力専門家等福利厚生事業
 - (8) 形態は、次の7つに区分した。
研修員受入、専門家派遣、調査団派遣、青年海外協力隊派遣、機材供与、移住者送出国、プロジェクト方式技術協力
 - (9) 累計の人数実績は、当該年度予算によって、その年度に來日した研修員(新規研修員)、および、新しく任地に出発した専門家(新規専門家)、調査団員(新規調査団員)、青年海外協力隊員(新規協力隊員)、ならびに、新しく渡航した移住者の人数を集計した。したがって、年度を越えて、翌年、翌々年等にまたがって滞日または外国に勤務した者は、來日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年等には集計の対象とはしていない。
 - (10) 1999年度の実績は、新規の受入れまたは派遣の人数に、前年度から引き続き滞日または派遣している人数(移住者は含まない)を加えた数値となっている。
 - (11) 複数の国にわたって実施された調査などの経費については、1954年度から「区分不能」として集計している。ただし、1974年度から1993年度までについては、調査団の調査対象とした国数で割って得た額をそれぞれ該当する国に加えた。
 - (12) 国際機関からの要請による研修員受入の経費については、1952年度から1979年度までは、研修員の国籍を有する国への実績としていたが、1980年度からは二国間の実績とはせずに、「国際機関」として集計している。
 - (13) 1987年度に、米領太平洋諸島およびヤップ島の累計実績の見直しを行った結果、同年度集計分から、以下のとおり

実績値を修正した。

- ①1981年度以前の米領太平洋諸島の実績は、人数、経費とも、マリアナ諸島、ミクロネシアまたはマーシャル諸島の実績に含める。
- ②ヤップ島の実績は、1964年度にさかのぼり、すべてミクロネシアに含める。

2. 国別事業実績について

- (1) 国別事業実績は、JICAの事業について、①国ごとに、②分野ごとに、③事業ごとに分けて集計ないし記述したものである。
- (2) 同一地域内の複数の国にまたがって実施した協力の実績は、すべて当該地域内の合計の前に項目を設けた。また、複数地域にまたがるものは、全世界の合計の前に「全世界」または「区分不能(世界)」の項目を設けた。
- (3) 国際機関からの要請による受入れまたは派遣の人数は、二国間の実績とは別に、国別・国際機関別に集計している。
- (4) 開発調査事業および無償資金協力事業について、次のいずれかに該当する場合は、契約受注企業名は記載していない。
①予算の性格等特別の理由により、JICA以外の機関(外国の政府を含む)が受注企業と契約した場合
②事前調査等役務提供契約の場合

3. 略号について

E/N…交換公文(Exchange of Note)の略。広義の条約の一種で、2以上の国家・国際機関の間で取り交わされる書簡による合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助の内容が、政府間の合意として記されている。無償資金協力では、これに基づいて資金が供与される。

R/D…討議議事録(Record of Discussions)の略。JICAが、個々のプロジェクト方式技術協力を開始するにあたって、相手国の協力先機関と合意した協力内容を取りまとめ、双方の代表が署名した文書。

